

住宅資金、教育資金について考える際のポイント

住宅資金に関しては返済計画の立て方が重要です。次の5点に注意しましょう。

- ① 自己資金は30%以上を目標にする
税金や手数料、保証料、保険料などが総費用の10%程度かかるので、資金計画に必ず含めておく必要がある。
- ② 有利なローンを利用する
低金利の場合は固定金利が安全である。
- ③ 返済額は収入の20%、25%以下を目安にする
ボーナス時返済の比率は出来る限り小さくする。




備えあれば憂いなし!

お金の話

今回は人生3大資金のうち住宅資金と教育資金について、少し具体的にお話ししましょう。

- ④ 元金均等返済の活用
住宅購入後は教育費負担、老後資金準備などさまざまな資金準備が必要な時期になるので、元金均等返済の方がおすすめです。
- ⑤ ライフプランを基に住宅ローンを考える
住宅購入以外にも、出産子どもの進学や結婚、定年退職などのライフイベントがある事を考慮して計画する。
- ⑥ 次々教育資金について
次々に教育資金についてです。代表的な準備方法として次のようなものが考えられます。
- ⑦ ① ことも保険・学資保険
貯蓄機能と育英資金機能を有効に活用する。
- ⑧ ② 金融商品による積立て
教育資金は長期にわたる積立てなので、将来のさまざまな経済情勢の変化に備えるためにも、リスクのある金融商品での積立ても検討すべき。具体的には、公社債投資信託や株式投資信託による積立てなど。

【教えてくれた人】
税理士・ファイナンシャルプランナー
岡田 浩介さん



税務や会計から経営サポート業務と幅広く活動し、著書に「あなたの会社の航海マップ」などがある。

- ③ 教育資金の一括贈与に係る非課税
30歳未満の個人が、祖父母等から将来の教育資金をまとめて贈与された場合（1500万円が限度、贈与税が非課税）。
- ◆ 長いデフレ時代のため節約志向が強くなり、またお金を使うことに罪悪感を持ちすぎる人も多くなった気がしますが、お金を賢く使うことは、人生を豊かにしていくうえで、とても大切なことです。大切なことにお金を使うことは価値があるという思いで、夢のあるライフプランを基に豊かな人生を送って欲しいものです。

飲食店様へ 毎年の申告・経営にお悩みの方、お気軽にご相談ください。

飲食店の利益を生み出す 専門スキルを持っています。

飲食店の利益づくりの専門家

一般社団法人 日本フードアドバイザー協会公認 飲食店サポートクラブ広島支部

岡田浩介税理士事務所
株式会社 セカンドエース経営

個人の皆様へ

相続対策は、税理士選び。

円滑な相続・納税資金の確保、節税対策…。

岡田浩介税理士事務所は 依頼者に優しいパートナーになります。



TEL.084-921-8531 FAX.084-921-8553

〒720-0812 広島県福山市霞町4丁目4番13号
E-mail:info@okada-kaikai.jp HP:http://www.okada-kaikai.jp